

毎月勤労統計調査結果の概要

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

平成22年9月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は229,799円となり、前月と比べて6.4%減、前年同月に比べて3.3%増であった。実質賃金指数は81.6で、前年同月に比べて4.6%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は229,375円となり、前月と比べて1.2%増、前年同月に比べて3.5%増であった。また、所定内給与額は211,282円となり、前月に比べて0.2%増、前年同月と比べて2.3%増であった。

なお、特別に支払われた給与は424円で、前年同月に比べ382円の減であった。

区分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
		現金給与総額	実数	229,799	281,326	249,712	430,001	310,242	252,805	201,054	327,832	190,926	318,073	110,117	169,050	279,178	225,770
	前月比	-6.4	-18.4	-4.3	-10.1	-2.8	3.0	-3.6	3.6	-	-	-	-	0.0	-10.5	2.5	-
	前年同月比	3.3	8.4	4.1	-7.9	-5.5	10.1	4.4	2.8	-	-	-	-	15.3	0.0	-12.5	-
きまって支給する給与	実数	229,375	281,326	249,242	430,001	309,603	252,669	201,006	317,784	190,226	317,776	110,052	169,050	279,178	225,770	248,397	195,518
	前月増減	1.2	3.3	1.8	0.9	-0.5	4.3	0.4	1.1	-	-	-	-	0.0	1.1	2.6	-
	前年同月	3.5	8.3	4.8	-7.9	-5.6	10.3	4.5	-0.2	-	-	-	-	15.3	0.0	-12.5	-
所定内給与	実数	211,282	261,859	218,973	369,657	282,377	195,939	193,058	301,734	185,551	295,426	105,382	163,501	260,085	212,785	235,172	179,348
	前月増減	0.2	3.0	0.1	-1.3	-0.1	-1.4	0.2	1.6	-	-	-	-	-5.1	1.0	1.4	-
	前年同月	2.3	8.2	1.8	-7.3	-8.9	7.4	5.0	-0.1	-	-	-	-	9.1	0.8	-15.0	-
特別給与	実数	424	0	470	0	639	136	48	10,048	700	297	65	0	0	0	0	41
	前月差	-18,785	-72,819	-15,619	-52,386	-7,571	-2,883	-8,291	8,109	-34,249	-1,376	-5,622	-2,003	0	-29,032	0	-30,377
	前年同月	-382	0	-1,576	0	639	0	-93	9,744	-	-	-	-	-272	0	0	-

2 労働時間の動き

平成22年9月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は156.9時間となり、前月と比べて2.4%増、前年同月と比べて4.5%増であった。

このうち、所定外労働時間は10.5時間となり、前月と比べて7.1%増、前年同月と比べて2.9%増であった。

区分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
		総実労働時間	実数	156.9	174.8	164.3	150.8	158.0	225.2	150.6	150.8	158.4	166.1	119.2	143.8	160.6	150.9
	前月比	2.4	4.9	4.2	-4.7	0.6	0.1	0.8	-1.5	-	-	-	-	41.8	-1.9	-9.5	-
	前年同月比	4.5	6.0	2.0	5.2	10.9	2.0	1.1	2.1	-	-	-	-	30.5	5.2	-10.3	-
所定内労働時間	実数	146.4	163.1	150.6	137.2	144.0	172.3	145.0	141.3	153.5	155.2	114.6	139.6	148.8	146.8	126.3	139.5
	前月増減	2.0	4.3	5.0	-7.3	0.4	0.6	0.6	-1.3	-	-	-	-	33.4	-2.2	-9.1	-
	前年同月	4.7	5.2	1.0	5.6	8.3	0.5	1.7	2.9	-	-	-	-	33.9	6.1	-10.8	-
所定外労働時間	実数	10.5	11.7	13.7	13.6	14.0	52.9	5.6	9.5	4.9	10.9	4.6	4.2	11.8	4.1	6.7	10.0
	前月増減	7.1	14.7	-2.8	32.0	2.9	-1.5	5.7	-4.1	-	-	-	-	636.7	7.9	-18.3	-
	前年同月	2.9	17.0	15.2	3.1	47.3	7.1	-11.1	-8.7	-	-	-	-	-0.8	-21.1	3.1	-
出勤日数	実数	20.0	21.3	20.4	18.6	19.5	23.2	19.9	19.0	21.4	20.3	18.8	21.0	19.5	19.8	16.3	19.0
	前月差	0.2	0.7	0.9	-1.4	-0.4	-0.3	-0.1	0.0	0.5	-0.4	-0.4	-0.5	3.7	-0.3	-1.7	0.1
	前年同月	0.5	0.7	0.5	1.5	1.4	1.5	-0.2	0.7	-	-	-	-	4.6	-0.1	-2.0	-

3 雇用の動き

平成22年9月分の常用雇用指数（調査産業計）は95.8で、推計労働者数は341,410人となり、前月と比べて0.3%減、前年同月と比べて1.0%減であった。

このうち、パートタイム労働者は88,300人で、常用労働者に占める割合は25.9%であった。

労働異動率は、入職率1.83、離職率2.12で、0.29ポイントの離職超過であった。

区分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
		本調査期間末常用労働者数	実数	341,410	28,389	53,491	2,509	4,254	18,300	61,707	10,423	2,349	7,441	25,473	11,641	19,642	68,273
	前月比	-0.3	-0.7	0.3	0.3	-1.1	-0.3	0.1	-1.5	-	-	-	-	0.0	-0.8	-4.8	-
	前年同月比	-1.0	-2.4	-6.7	-4.1	42.9	-1.0	-7.7	-3.0	-	-	-	-	-7.0	4.9	-12.8	-
パート労働者数	実数	25.9	1.3	15.5	1.0	4.7	6.2	35.4	8.4	22.5	6.5	69.4	43.3	27.6	28.6	22.3	26.4
入職率		1.83	2.22	1.40	0.32	0.16	1.33	3.10	0.38	-	-	-	-	0.19	1.13	0.90	-
離職率		2.12	3.00	1.07	0.16	1.30	1.69	3.01	1.86	-	-	-	-	0.23	1.91	5.76	-

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

平成22年9月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は256,624円となり、前月と比べて3.3%減、前年同月に比べて3.6%増であった。実質賃金指数は84.2で、前年同月に比べて5.0%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は255,843円となり、前月と比べて1.5%増、前年同月に比べて3.6%増であった。また、所定内給与額は227,659円となり、前月に比べて0.6%減、前年同月と比べて1.5%増であった。

なお、特別に支払われた給与は781円で、前年同月に比べ111円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数 256,624 対前月増減 -3.3 対前年同月 3.6	305,002 0.7 -0.2	264,472 -0.4 3.2	×	319,946 -0.8 -2.4	230,679 9.0 3.0	197,681 -0.4 7.0	414,860 9.5 6.6	×	319,068 - -	139,338 - -	169,474 - -	279,719 -0.6 30.8	278,200 -14.3 2.7	283,042 - 6.0	184,870 - -
きまって支給する給与	実数 255,843 対前月増減 1.5 対前年同月 3.6	305,002 3.6 -0.2	263,892 1.4 3.4	×	319,946 -0.6 -2.4	230,472 8.9 3.0	197,542 0.0 7.2	393,025 3.7 1.1	×	318,479 - -	139,112 - -	169,474 - -	279,719 -0.6 31.0	278,200 0.2 2.6	283,042 - 5.9	184,799 - -
所定内給与	実数 227,659 対前月増減 -0.6 対前年同月 1.5	260,359 0.9 -3.8	228,264 -0.5 0.0	×	294,895 -0.1 -4.9	160,515 -3.2 1.2	183,279 -0.8 5.7	388,463 4.2 3.8	×	290,993 - -	128,800 - -	161,711 - -	249,594 -8.9 20.0	257,494 0.1 3.1	263,169 - 1.3	170,334 - -
特別給与	実数 781 対前月差 -12,753 対前年同月 -111	0 -8,222 0	580 -4,550 -440	×	0 - -	207 100 -	139 -733 -194	21,835 21,835 21,149	×	589 -2,737 -	226 -761 -	0 -3,272 -	0 0 -460	0 -46,980 0	0 0 0	71 -10,315 -

2 労働時間の動き

平成22年9月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は164.5時間となり、前月と比べて2.9%増、前年同月と比べて5.9%増であった。

このうち、所定外労働時間は15.4時間となり、前月と比べて7.7%増、前年同月と比べて11.6%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	実数 164.5 対前月増減 2.9 対前年同月 5.9	187.9 2.0 9.3	165.4 3.8 1.0	×	155.0 1.2 8.7	247.8 2.5 7.8	152.7 1.7 7.3	143.8 -0.4 -1.8	×	161.5 - -	133.6 - -	154.2 - -	176.8 45.6 47.6	151.6 -3.4 3.0	149.8 - 0.8	148.5 - -
所定内労働時間	実数 149.1 対前月増減 2.5 対前年同月 5.4	162.0 -0.8 5.6	149.9 4.8 -0.2	×	142.5 2.0 7.1	178.7 2.4 12.2	142.7 0.9 5.8	141.0 -0.2 1.3	×	147.6 - -	124.1 - -	148.4 - -	166.3 39.2 46.1	145.6 -3.7 3.7	140.0 - -1.0	137.7 - -
所定外労働時間	実数 15.4 対前月増減 7.7 対前年同月 11.6	25.9 22.7 39.3	15.5 -5.0 13.9	×	12.5 -8.1 31.6	69.1 3.0 -2.4	10.0 16.3 35.1	2.8 -12.6 -61.7	×	13.9 - -	9.5 - -	5.8 - -	10.5 452.5 75.1	6.0 5.3 -11.8	9.8 - 34.2	10.8 - -
出勤日数	実数 20.2 対前月差 0.3 対前年同月 0.5	21.3 -0.1 0.9	20.0 0.8 0.0	×	19.2 -0.2 1.1	24.4 -0.2 2.5	20.1 -0.1 -0.2	18.6 0.1 0.4	×	19.5 -0.1 -	18.0 0.2 -	21.4 0.0 -	21.1 4.7 5.8	19.9 -0.4 -0.5	18.0 -1.7 -0.1	19.1 -0.2 -

3 雇用の動き

平成22年9月分の常用雇用指数（調査産業計）は96.6で、推計労働者数は179,729人となり、前月と比べて0.6%減、前年同月と比べて5.3%減であった。

このうち、パートタイム労働者は33,048人で、常用労働者に占める割合は18.4%であった。

労働異動率は、入職率1.16、離職率1.70で、0.54ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	実数 179,729 対前月増減 -0.6 対前年同月 -5.3	11,501 0.0 -4.9	43,317 0.4 -7.1	×	2,854 -1.7 -4.2	12,007 -1.0 -0.8	20,917 -1.9 -9.9	4,770 -2.6 1.1	×	3,759 - -	7,387 - -	4,102 - -	12,308 -0.1 -1.6	38,744 -0.6 -8.7	3,389 - -29.6	11,701 - -
パート労働者数	18.4	1.4	13.2	×	4.3	1.6	35.6	0.0	×	4.4	54.2	41.4	28.6	15.3	19.6	25.0
入職率	1.16	0.14	1.55	×	0.24	0.26	0.58	0.00	×	-	-	-	0.30	0.62	1.62	-
離職率	1.70	0.19	1.20	×	1.93	1.27	2.52	2.55	×	-	-	-	0.37	1.27	10.32	-

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100